

# 需要動向調査報告書

～平成 28 年度 伴走型小規模事業者支援推進事業～

平成 29 年 1 月

高根沢町商工会

## 目次

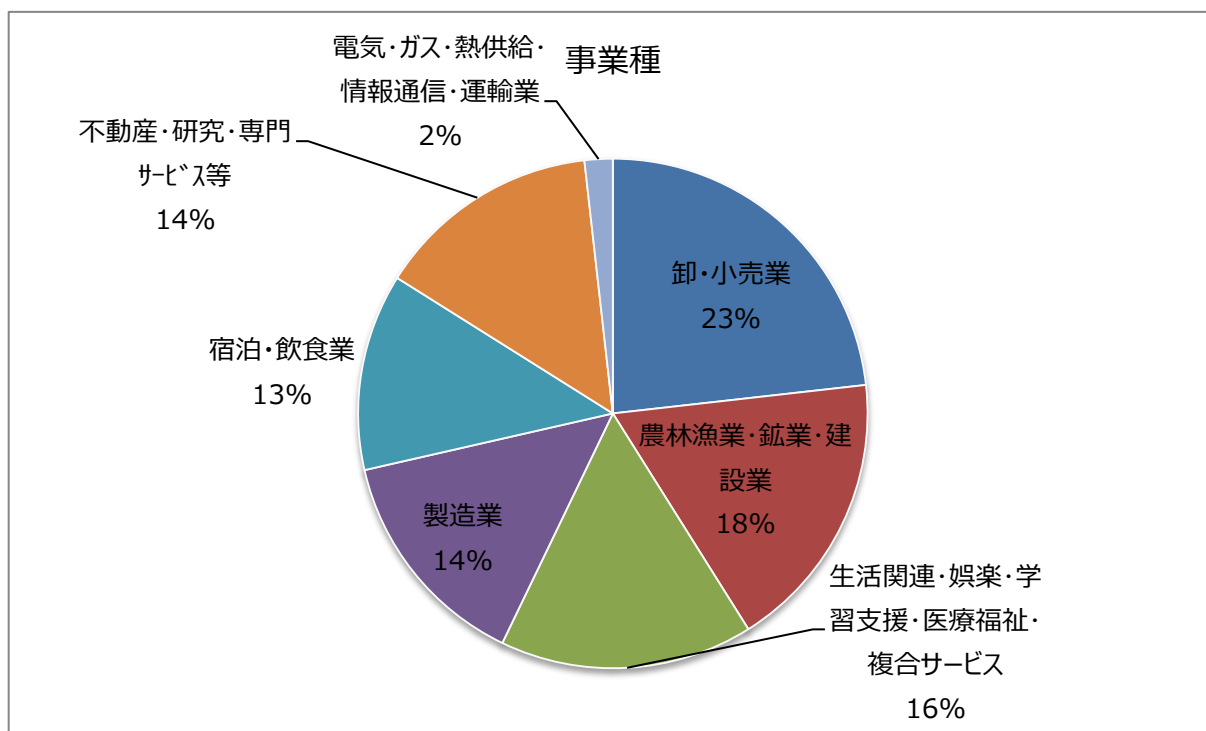
1.調査の実施概要.....	1
2.事業所の概要 .....	2
2-1. 事業種 .....	2
2-2.創業年代 .....	3
2-3.従業員数 .....	4
2-4.用地等 .....	5
2-5.資本金・元入金規模.....	6
2-6.年間売上（直近） .....	7
2-7.年間経常利益（直近） .....	8
2-8.海外取引状況.....	9
3.経営状況・環境変化 .....	10
3-1.売上高の状況.....	10
3-2.経常利益の状況.....	12
3-3.販売先.....	15
3-4.従業員数 .....	17
4.事業課題について .....	エラー! ブックマークが定義されていません。
4-1.人材の確保・育成の問題 .....	エラー! ブックマークが定義されていません。
4-2.資金確保の問題.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
4-3.取引環境・マーケット等の問題 .....	エラー! ブックマークが定義されていません。
5.事業展開.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
5-1.主要事業の将来性 .....	エラー! ブックマークが定義されていません。
5-2.事業継続 .....	エラー! ブックマークが定義されていません。
5-3.事業承継 .....	エラー! ブックマークが定義されていません。
5-4.今後の方針 .....	エラー! ブックマークが定義されていません。
6.商工会の支援内容.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
6-1.経営相談施策について .....	エラー! ブックマークが定義されていません。
6-2.マッチング・販路開拓・交流事業について .....	エラー! ブックマークが定義されていません。
6-3.人材確保・育成支援・福利厚生について .....	エラー! ブックマークが定義されていません。
7.まとめ .....	エラー! ブックマークが定義されていません。

# 1.調査の実施概要

- ①調査名：高根沢町商工会 需要動向調査 アンケート
- ②調査実施主体：高根沢町商工会
- ③調査実施期間：平成 28 年 12 月 1 日～平成 28 年 12 月 20 日
- ④調査対象：高根沢町商工会会員企業社
- ⑤回収状況及び回収率：55 社

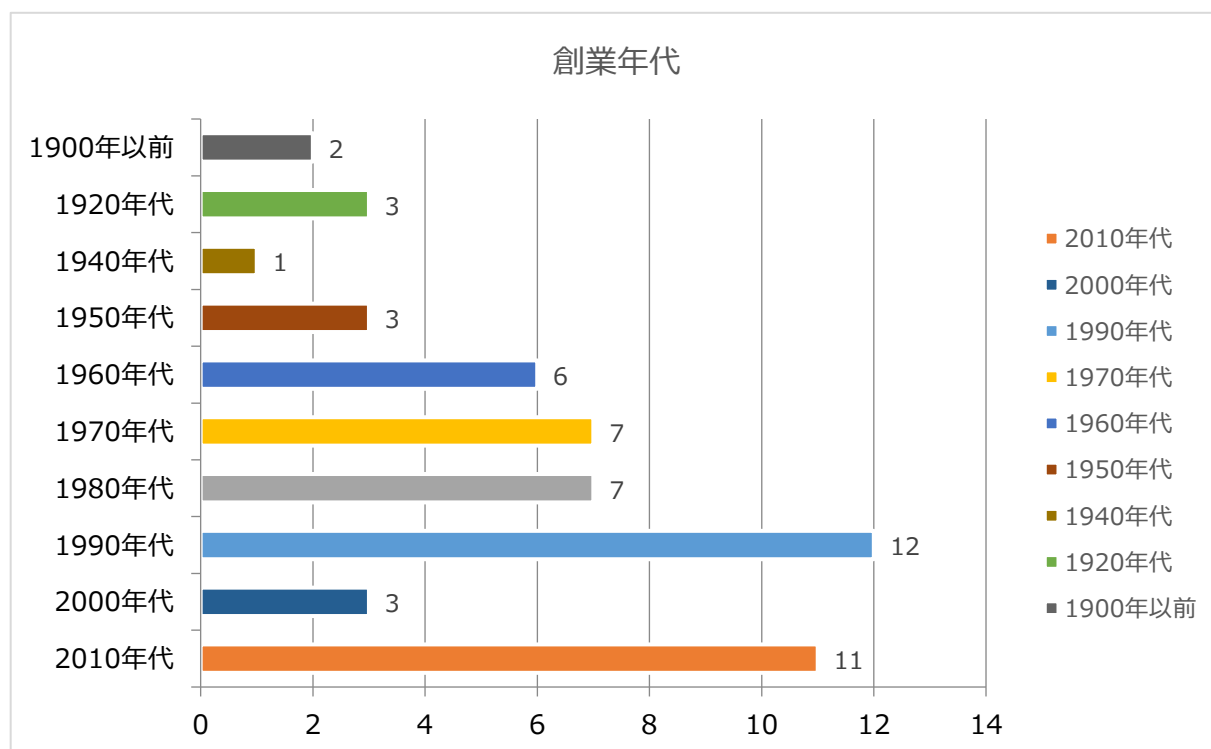
## 2.事業所の概要

### 2-1. 事業種



回答のあった商工会会員事業所の事業種をみると、「卸・小売業」が一番多く13社（23.2%）、次いで「農林漁業・鉱業・建設業」の10社（17.9%）、「生活関連・娯楽・学習支援・医療福祉・複合サービス」9社（16.0%）となっている。

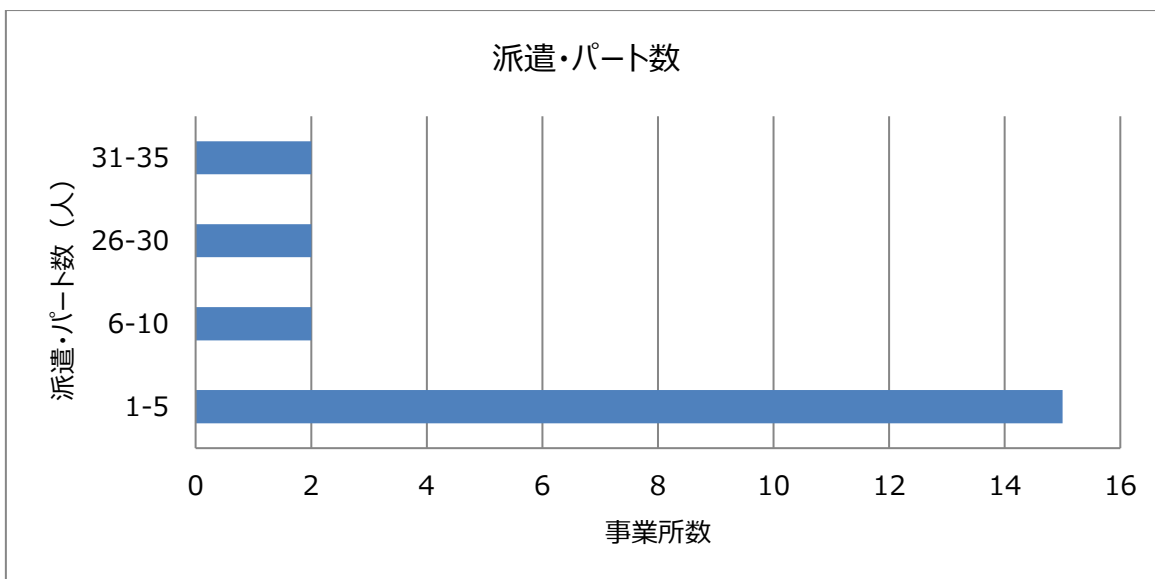
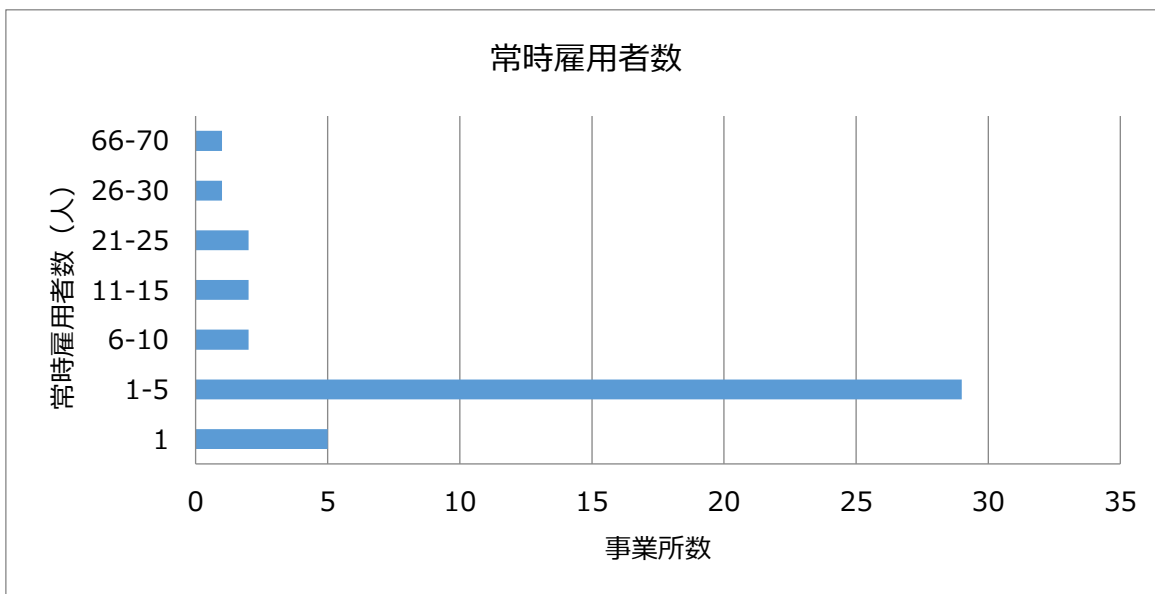
## 2-2.創業年代



創業年代をみると、1990年代が一番多く12社（21.8%）、次いで2010年代の11社（20.0%）となっている。

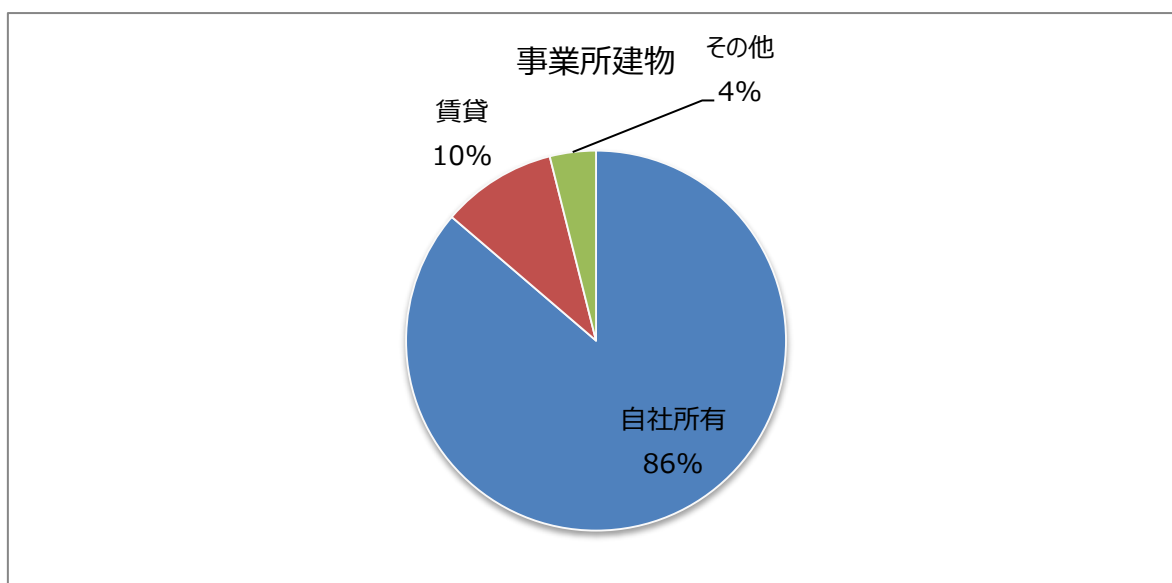
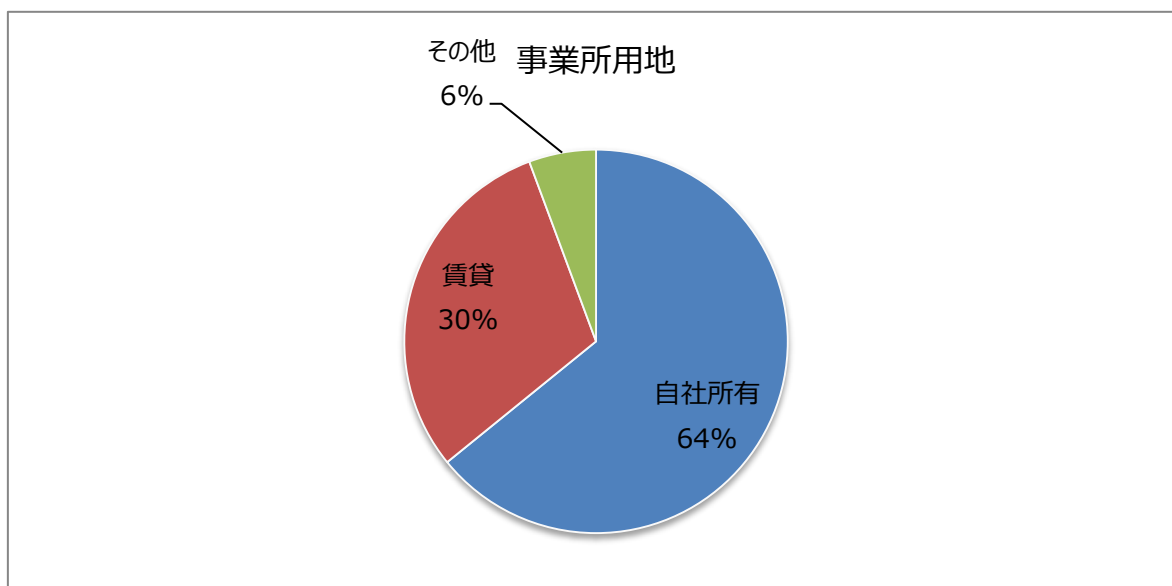
回答事業所の中には、創業20年未満（2000年代以降）の事業所は14社（25.5%）ある一方、創業50年を超える（1960年代以前の創業）事業所が13社（27.2%）、創業100年を超える（1900年以前）事業所が2社（3.6%）ある。

### 2-3.従業員数



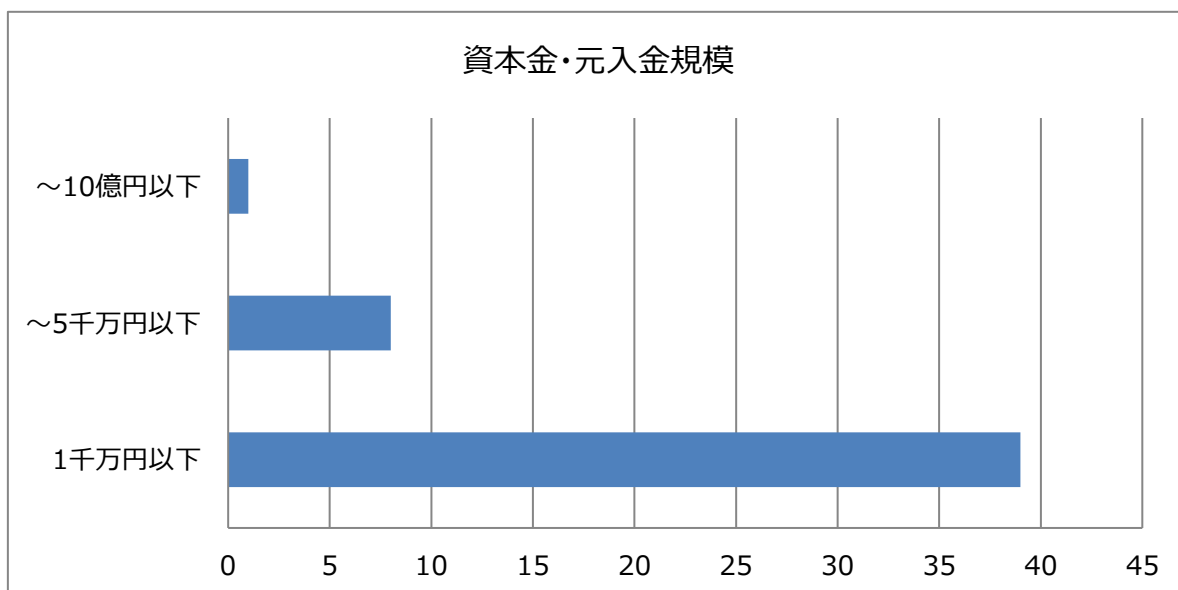
従業員数は、1-5人の事業所が29社（69.0%）で大勢を占めている。  
また、その多くは派遣・パート従業員である。

## 2-4.用地等



事業用の土地・建物の状況を見ると、土地 34 社（64.1%）、建物 44 社（93.6%）が自社所有となっている。

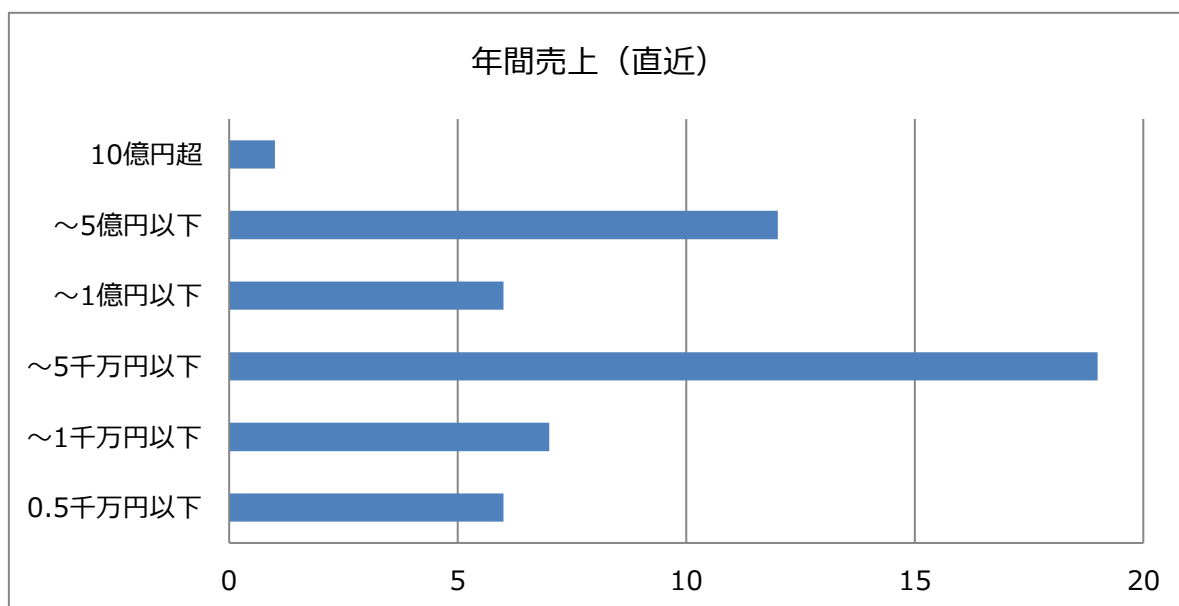
## 2-5.資本金・元入金規模



資本金・元入金規模をみると、5千万円以下が47社（97.9%）、その内1千万円以下が39社（81.3%）となっている。



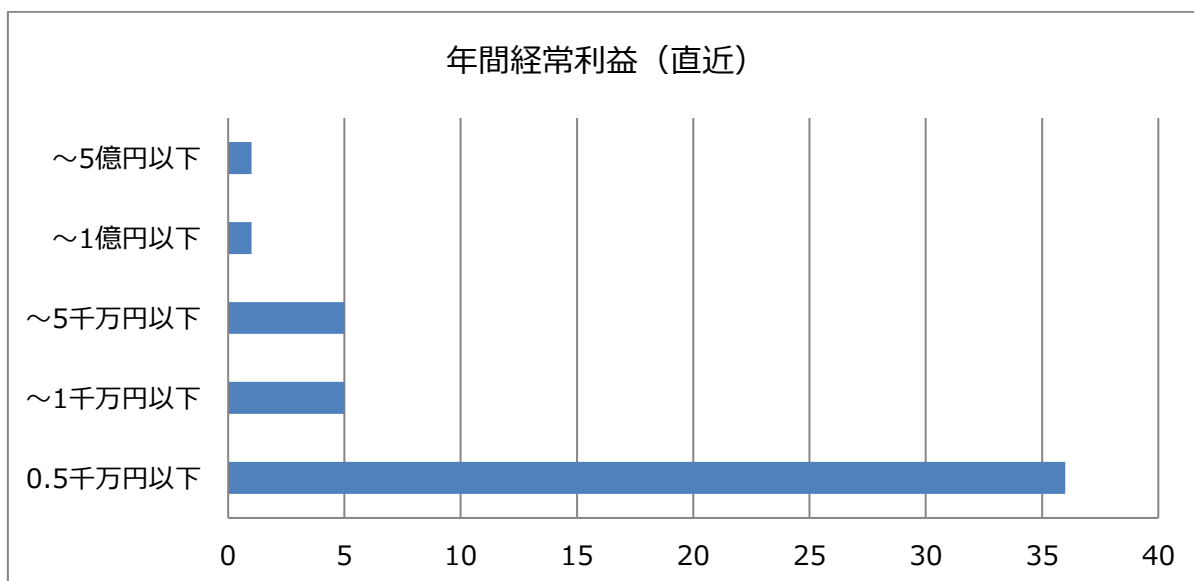
## 2-6.年間売上（直近）



事業所の直近の売上をみると、5千万円以下（0.5千万円以下、~1千万円以下、~5千万円以下）が多く32社（62.7%）を占めている。

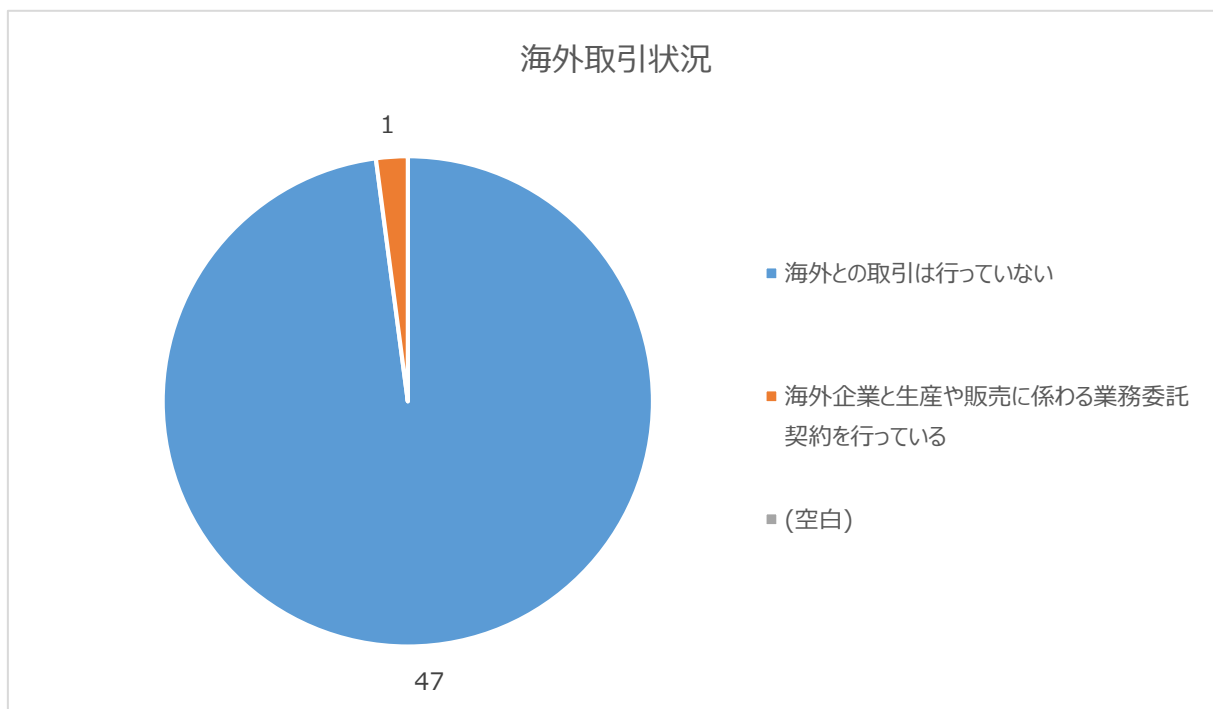
一方で売上が1億円を超える（~5億円以下、10億円超）事業所が13社（25.5%）となっている。

## 2-7.年間経常利益（直近）



事業所の直近の経常利益をみると、「0.5千万円以下」が最も多く、36社75%となっており、事業所によっては経常損失となっていることが考えられる。

## 2-8.海外取引状況

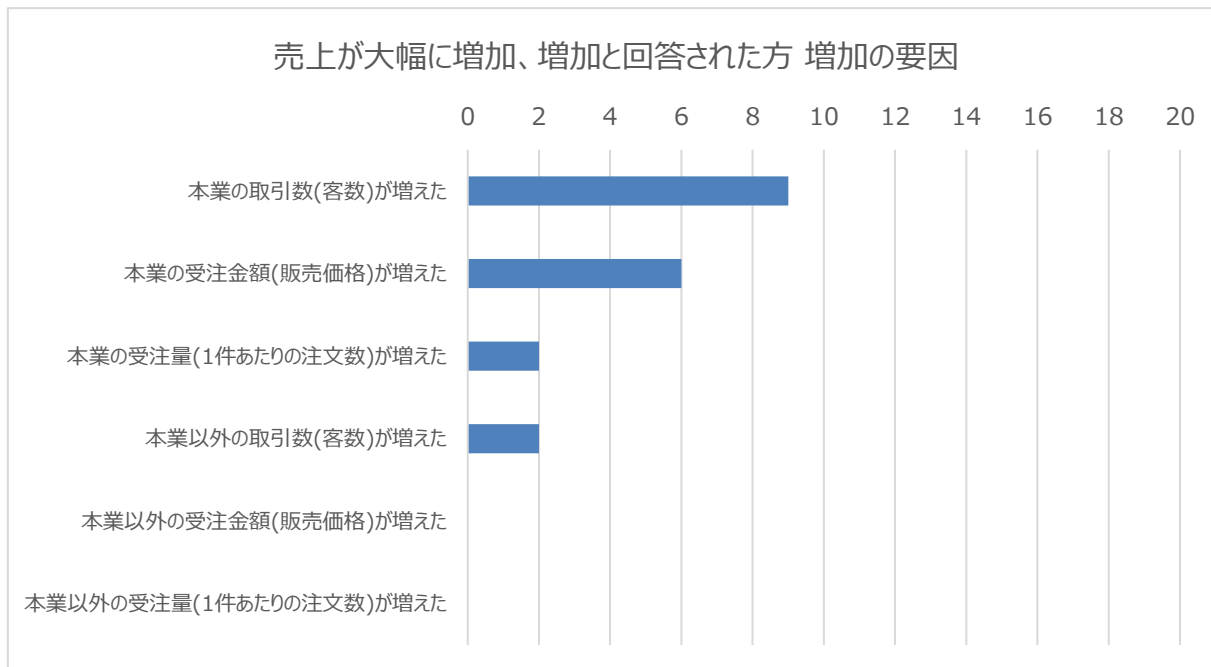
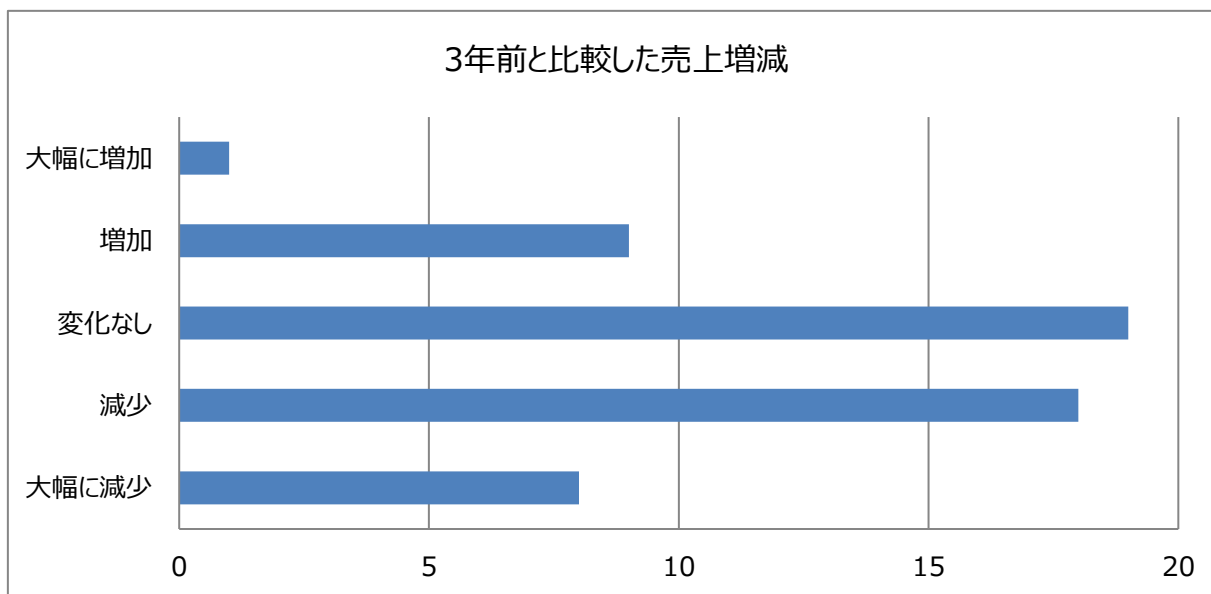


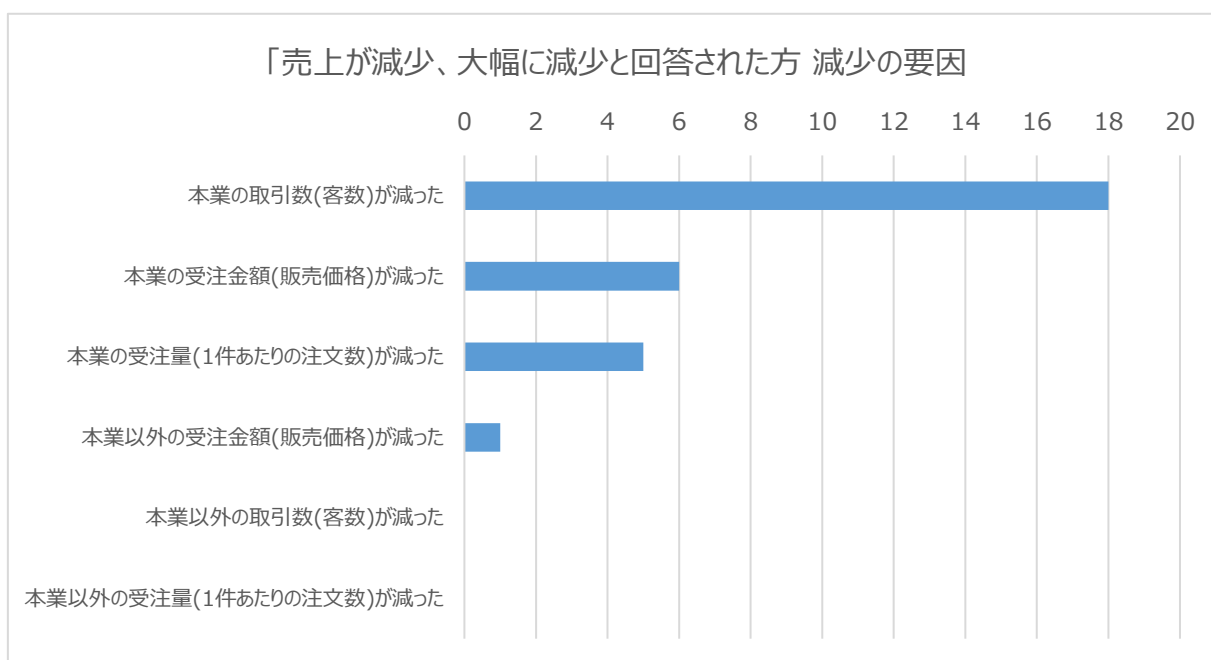
海外との取引は行っていない事業所が 47 社（97.9%）となっているなか、1 社海外企業と生産や販売に係わる業務委託契約を行っている事業所がある。

ほとんどの事業所が国内のみの取引となっている。

### 3.経営状況・環境変化

#### 3-1.売上高の状況





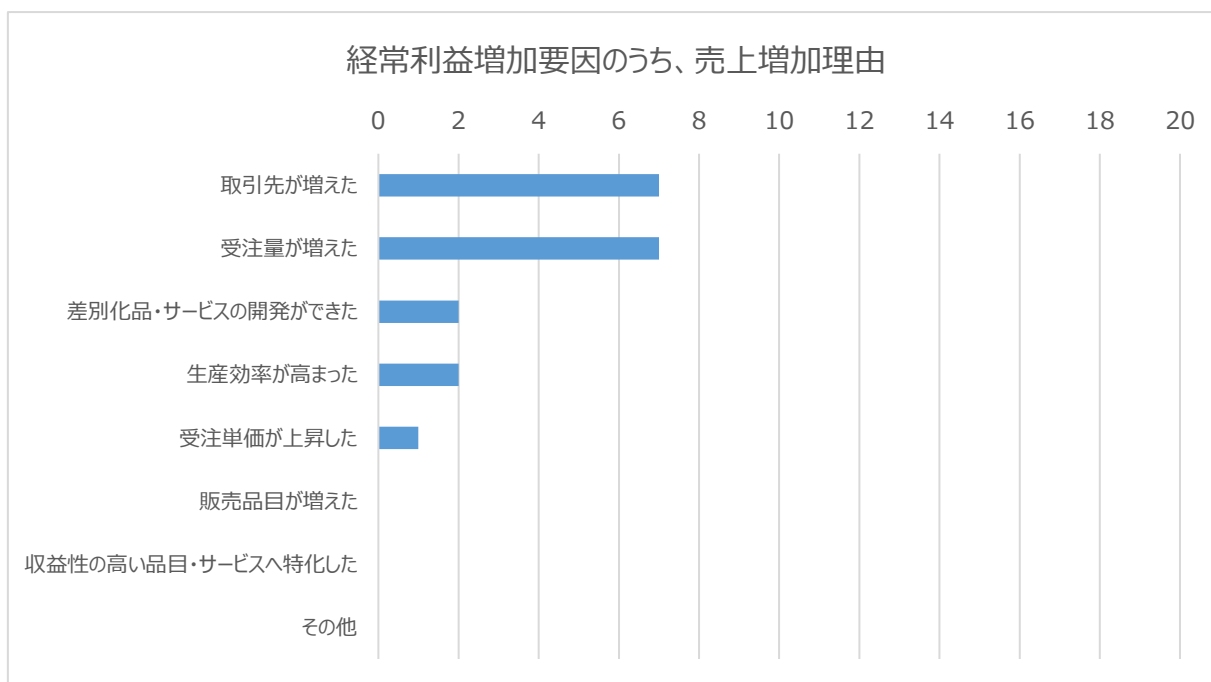
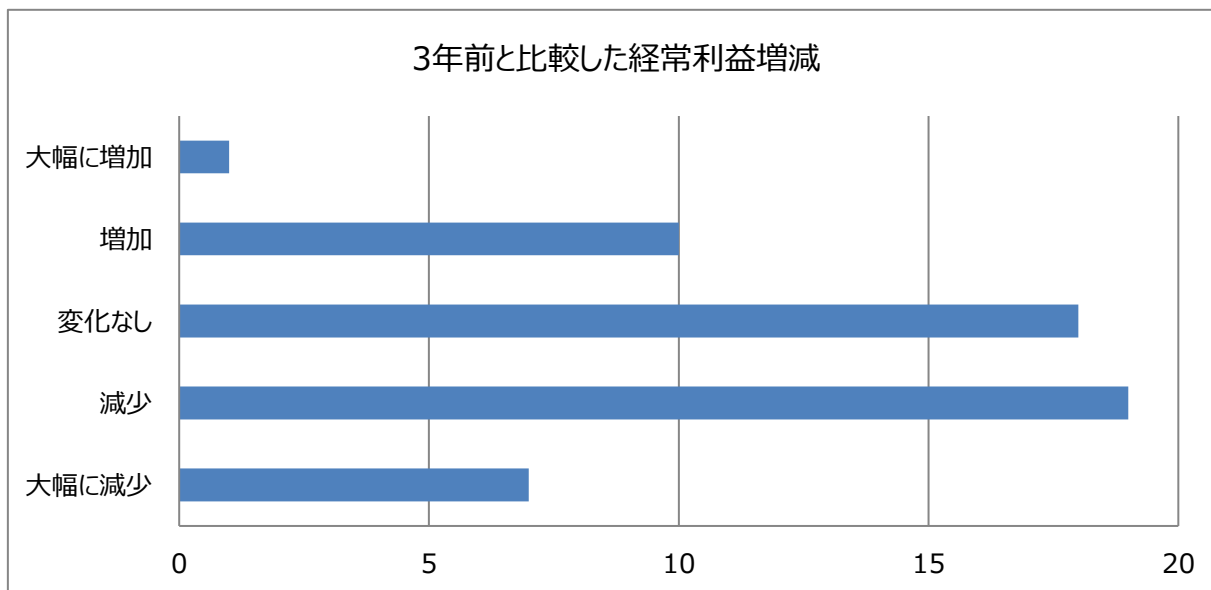
直近の売上高を3年前と比較した状況を見ると、「変化なし」が19社（34.5%）と最も多く、次いで「減少」が18社（32.7%）となっている。一方、直近の売上が3年前と比較して増加（大幅に増加、増加）している事業所は合計10社（18.2%）で事業が好転している事業所は少ない状況となっており、業績は伸び悩み傾向となっている。

売上の増加要因は「本業の取引数（客数）が増えた」が最も多く、9社（47.4%）、次いで「本業の受注金額（販売価格）が増えた」6社（31.6%）となっている。

売上の減少要因としては「本業の取引数（客数）が減った」が最も多く、18社（60.0%）、次いで「本業の受注金額（販売価格）が減った」6社（20.0%）、「本業の受注量（1件あたりの注文数）が減った」5社（16.7%）となっている。

事業所の売上の増減には、取引数（客数）が大きく影響していると言える。

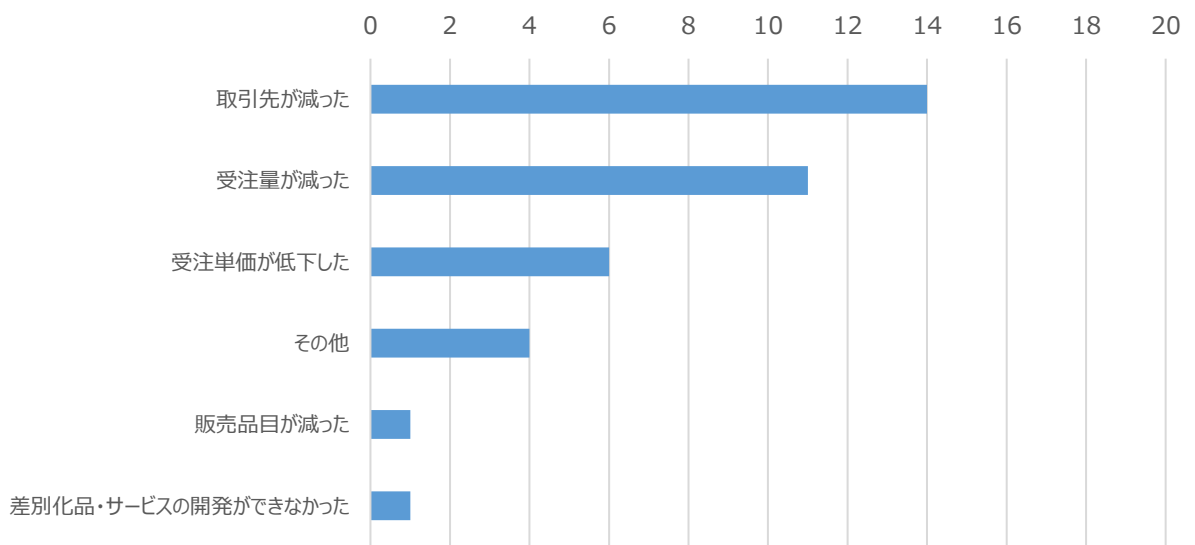
### 3-2. 経常利益の状況

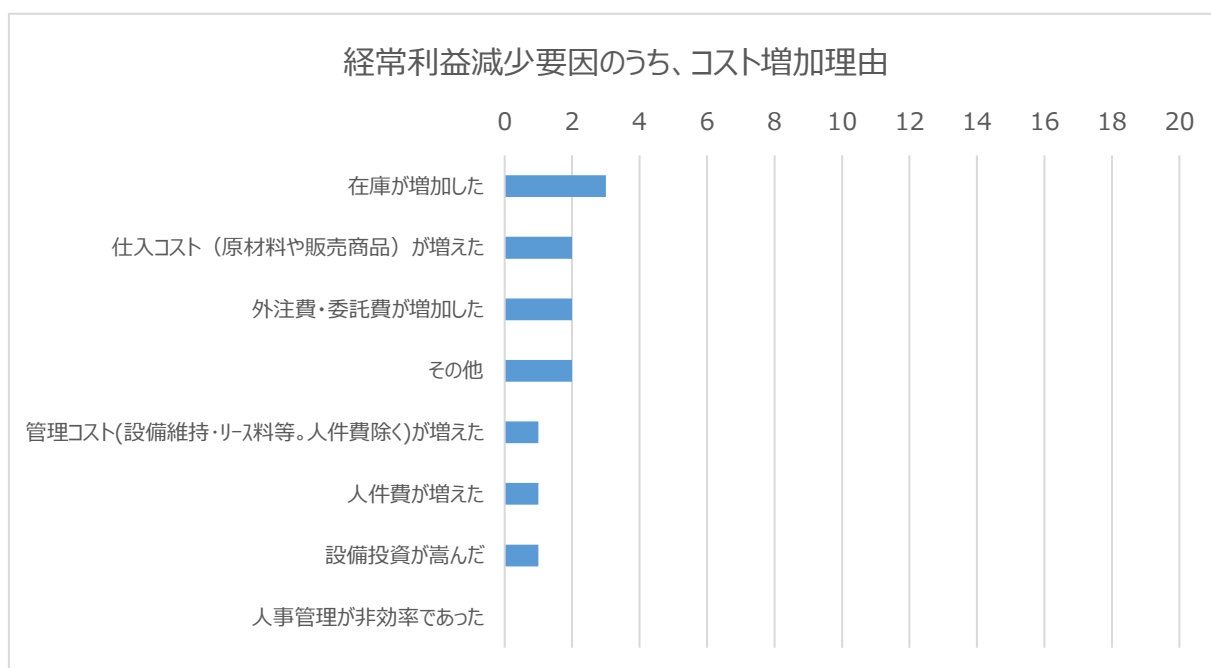


### 経常利益増加要因のうち、コスト削減理由



### 経常利益減少要因のうち、売上減少理由





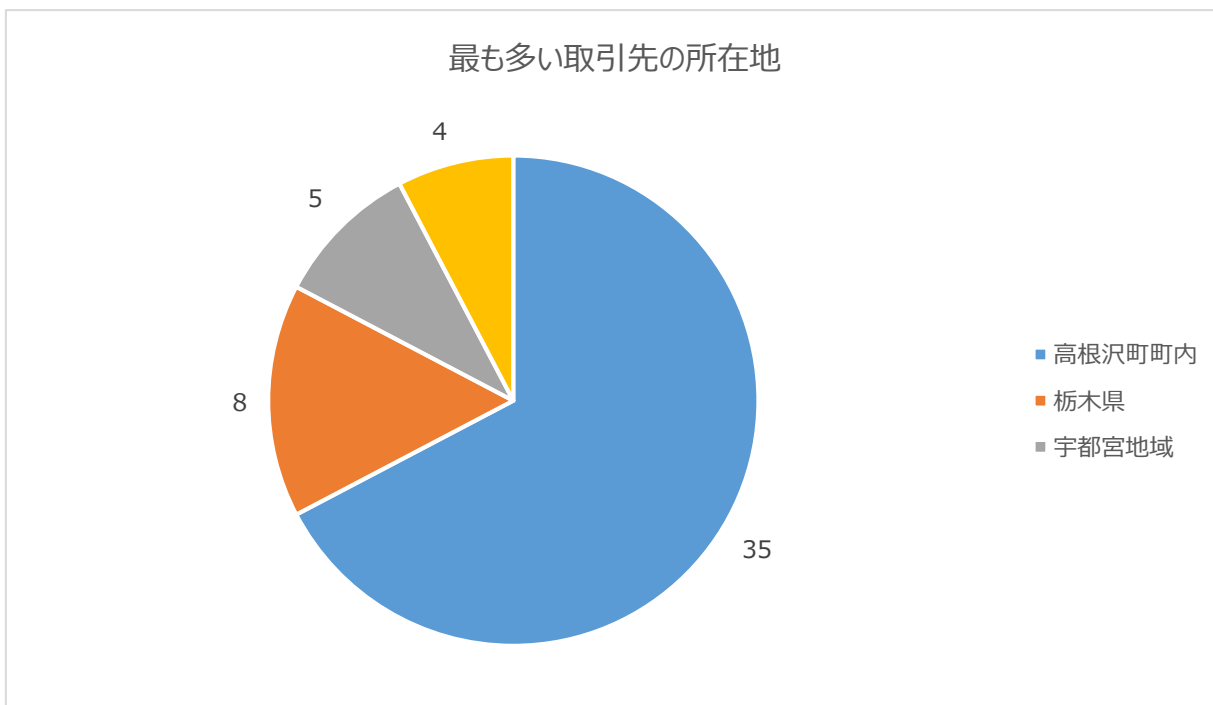
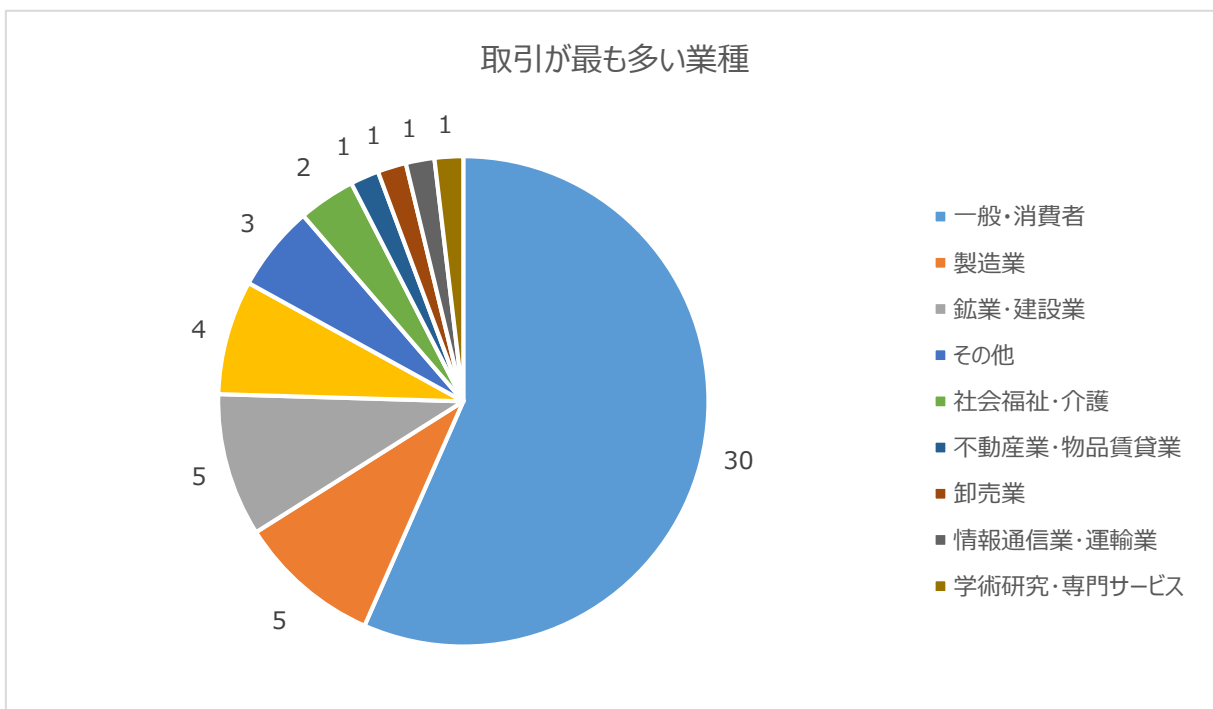
直近の経常利益を3年前と比較した状況を見ると、「減少」が最も多く19社（34.5%）となっており、次いで「変化なし」が18社（32.7%）となっている。一方、直近の経常利益が3年前と比較して増加（大幅に増加、増加）している事業所は合計11社（20.0%）となっており、売上高と同様に好転している事業所は少なく、伸び悩み傾向となっている。

経常利益の増加要因としては「取引先が増えた」、「受注量が増えた」が最も多く7社（36.8%）となっている。経常利益増加の要因は、コスト削減よりも売上増加の影響が大きいことが窺える。

経常利益の減少要因としては「取引先が減った」が最も多く14社（37.8%）、次いで「受注量が減った」11社（29.7%）となっている。経常利益減少の要因も、コスト増加よりも売上減少の影響が大きいことが窺える。



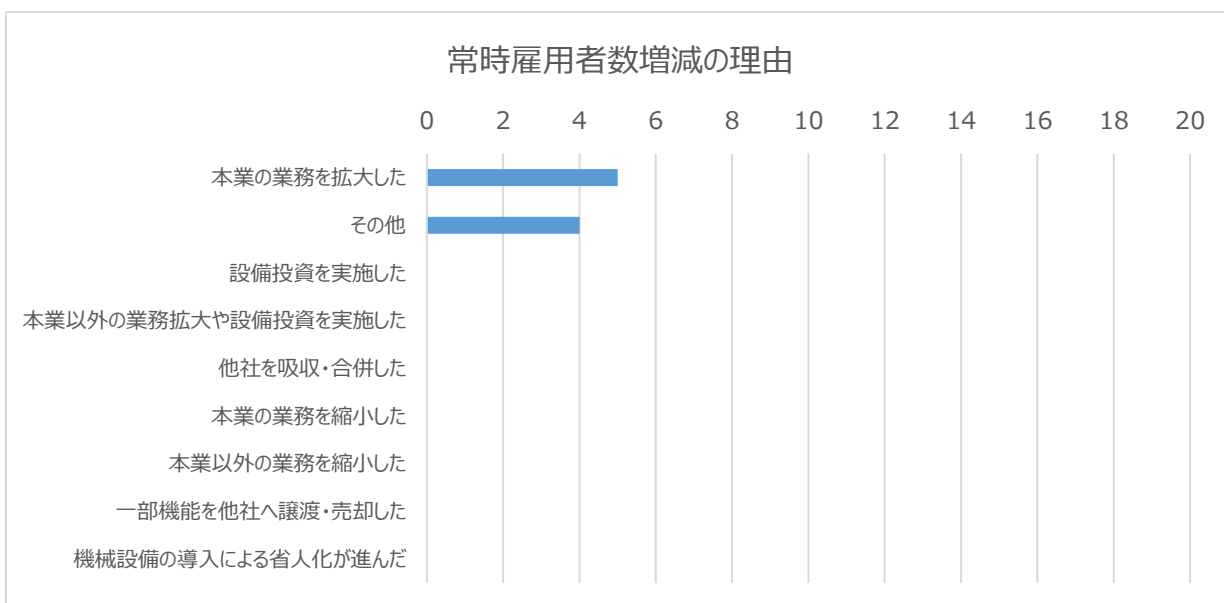
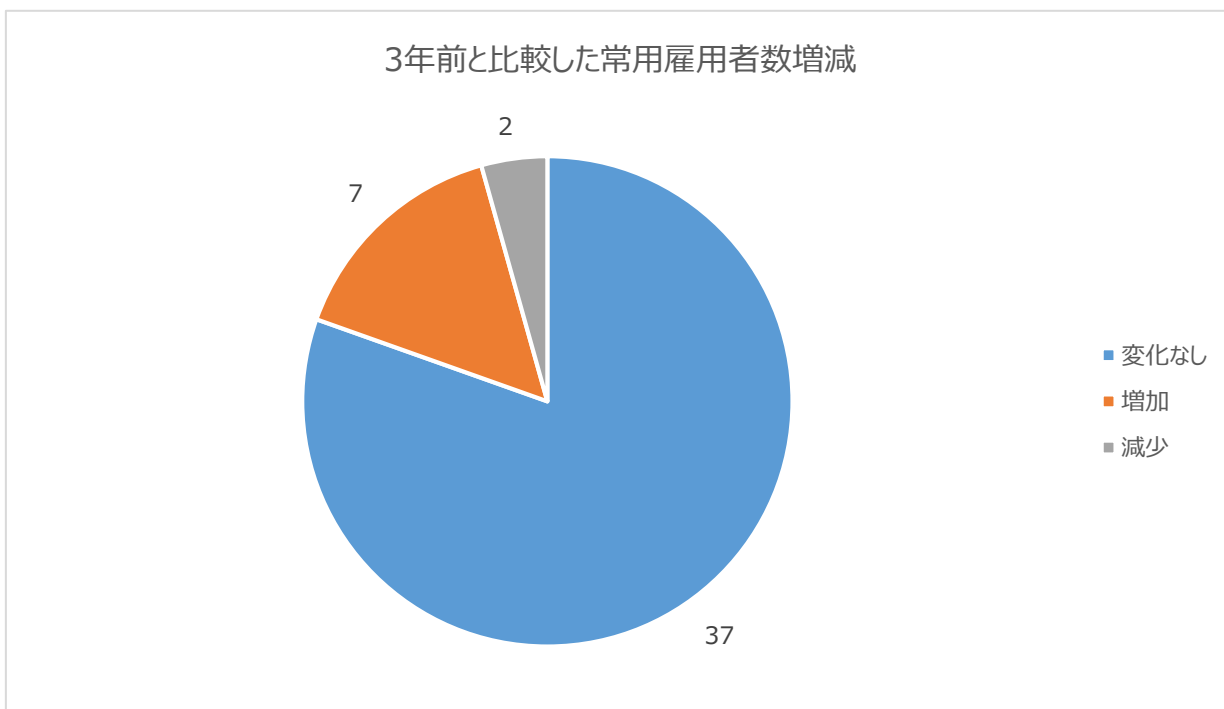
### 3-3.販売先

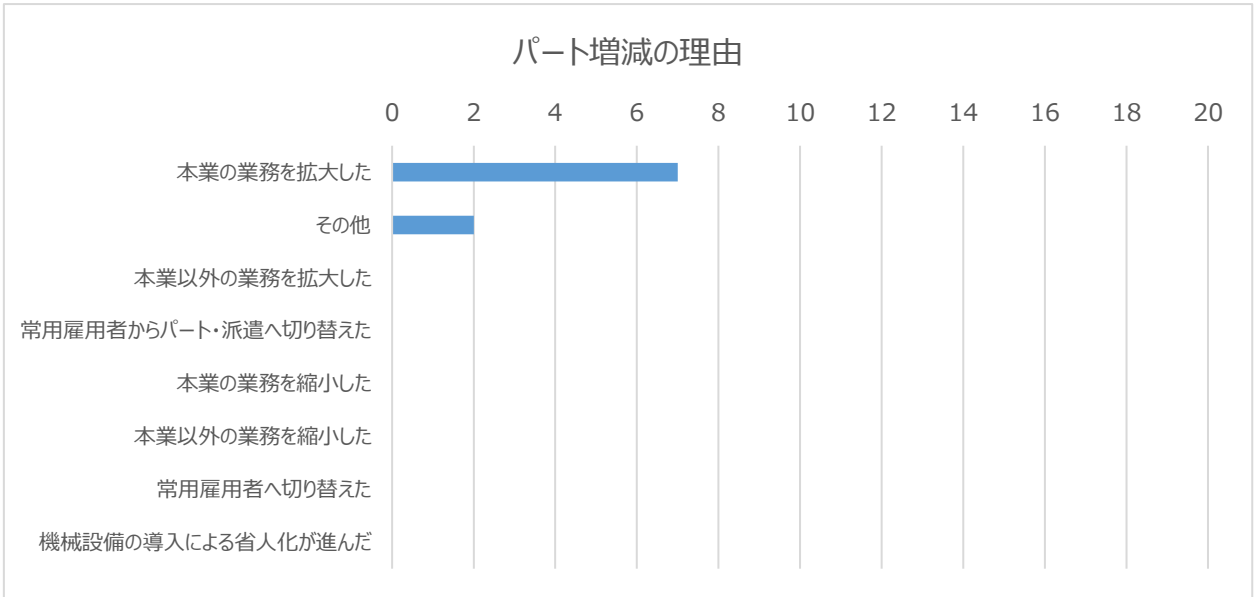
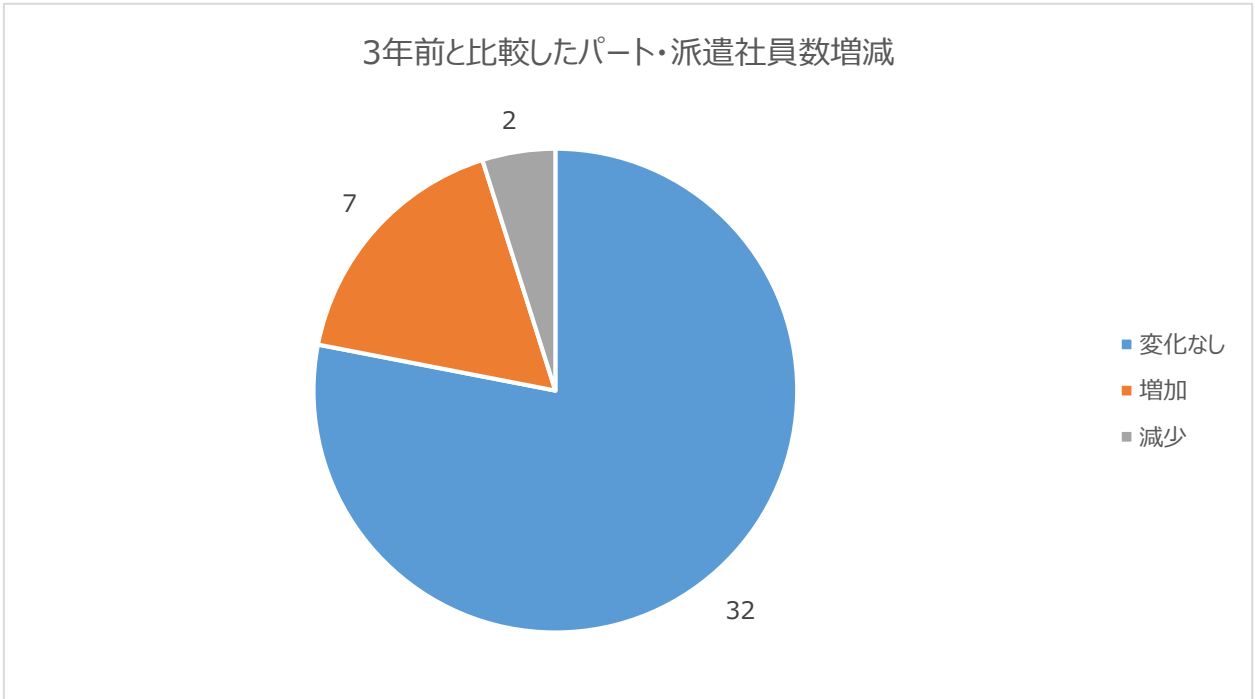


事業所の販売先の状況をみると、「一般・消費者」が最も多く、30社（56.6%）となっている。一方、企業向け（一般・消費者以外）は合計23社（43.4%）となっており、その中でも「製造業」と「鉱業・建設業」が各5社（9.4%）と多く、企業向けは下請が多いものと推測される。

また、最も多い取引先の所在地をみると、「高根沢町町内」が最も多く35社（67.3%）となっている。販売先が「一般・消費者」が多いことも考慮すると、地元である高根沢町町内をメイン販売先としている事業所が多い。

### 3-4.従業員数





従業員数をみると、常用雇用者数（派遣・パートを除く）、パート・派遣社員数共に「変化なし」が最も多く、それぞれ 37 社（80.4%）、32 社（78.0%）となっている。

多くの事業所が「変化なし」の中、常用雇用者数、パート・派遣社員数を増加させている事業所もあり、増加の要因をみると「本業の業務を拡大した」となっている。